

連携協定締結式資料



長崎市

名もなき一日を走る。

長崎バス



安全・確実・快適・親切

長崎県営バス

会社概要

長崎自動車株式会社	長崎県交通局
<ul style="list-style-type: none">■ 本社所在地 長崎市新地町3番17号■ 設立年月日 1936年4月28日■ 資本金 780百万円■ 代表者 代表取締役社長 嶋崎真英■ 事業内容 ①一般乗合旅客自動車運送事業 ②茂里町開発事業、不動産事業、指定管理事業 自動車整備事業など■ 従業員数 931名(内運転者633名)■ 車両数 557両(乗合バス・高速バス)■ 営業所数 8営業所 桜の里、松ヶ枝、神の島、大橋、ダイヤランド 東長崎、柳、時津■ 系統数 580系統	<ul style="list-style-type: none">■ 本社所在地 長崎市八千代町3-1■ 設立年月日 1934年3月24日■ 資本金 685百万円■ 代表者 交通局長 太田彰幸■ 事業内容 ①一般乗合旅客自動車運送事業 ②一般貸切旅客自動車運送事業 ③駐車場事業■ 従業員数 404名(内運転者271名)■ 車両数 343両(乗合・高速バス)■ 営業所数 6営業所 長崎、矢上、長与、諫早、大村、福岡■ 系統数 334系統

乗合バス事業の現状と長崎市のバスご利用者の推移

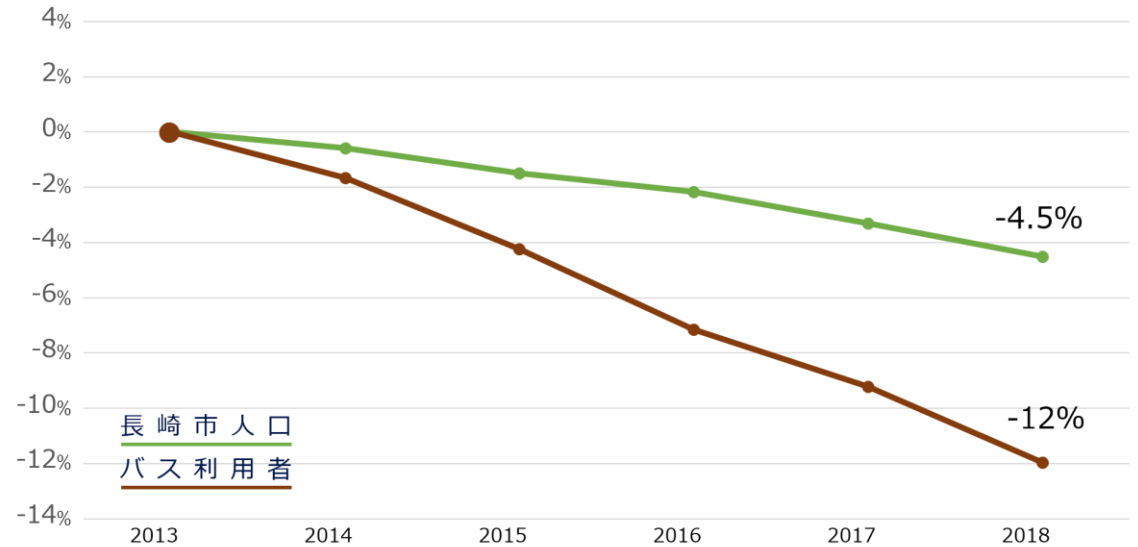


地方158事業者の内
**約90%の
事業者が
赤字**

※保有車両数30両以上の乗合バス事業者
※補助金・その他事業の収支は含まない

《出典》 国土交通省「2019年度乗合バス事業の収支状況について」

長崎市人口と路線バスご利用者

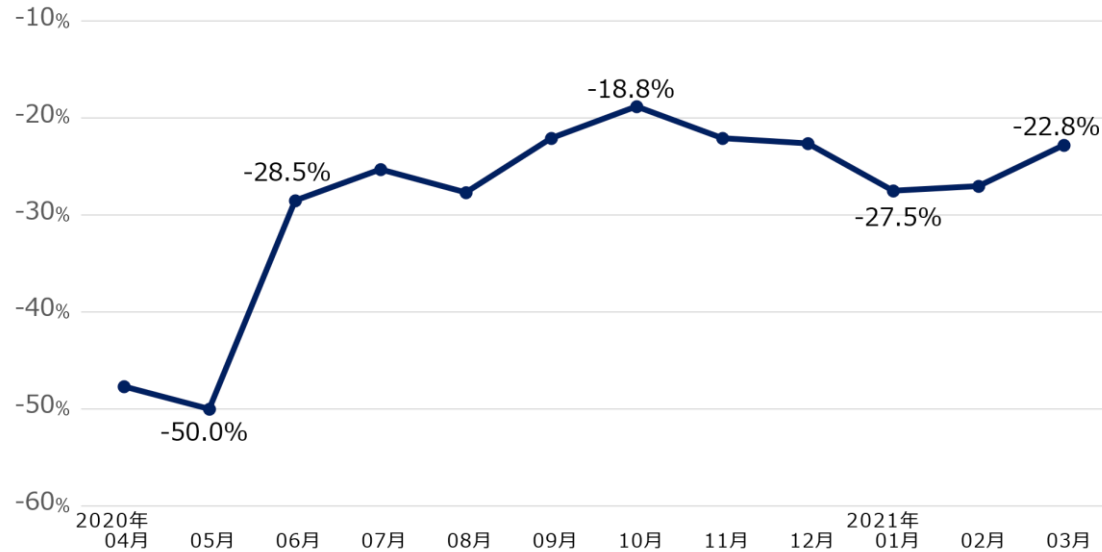


《出典》 長崎市統計年鑑

2019年時点で、大都市を除く乗合バス事業者の約90%が赤字となっており、その中に長崎バスと県営バスも含まれる。地方の乗合バス事業者が経営難に陥っている主な要因は、人口減少と少子高齢化によるご利用者の減少が考えられる。長崎においてもこの傾向は顕著に表れおり、2013年から2018年にかけて、長崎市の人口は約4.5%減少し、路線バスのご利用者は約12%減少している。

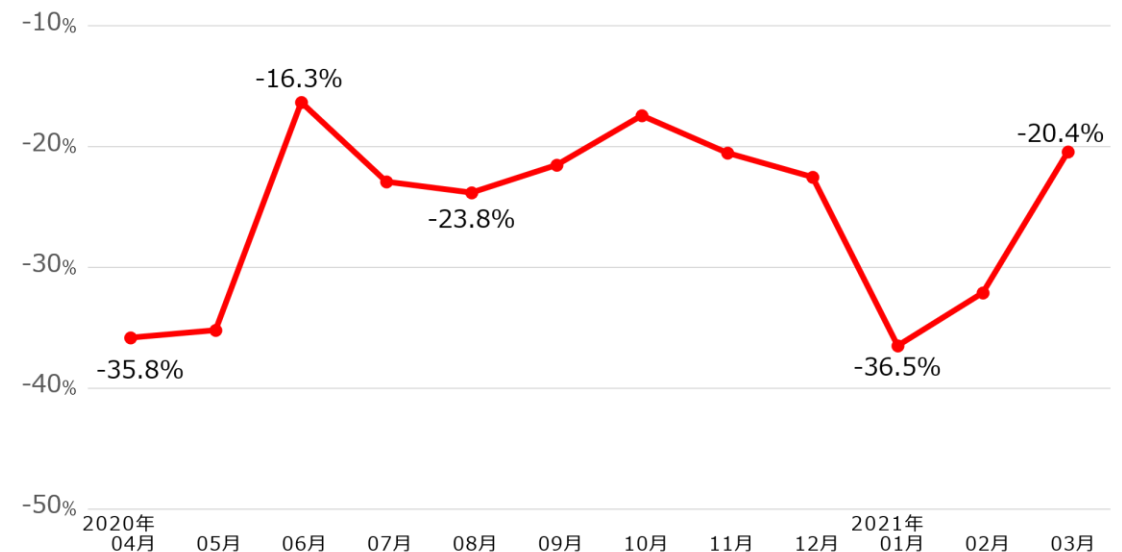
コロナ禍の影響による路線バスご利用者の減少

全国路線バスの月間輸送人員



《出典》国土交通省「新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査」

長崎市域路線バスの月間輸送人員



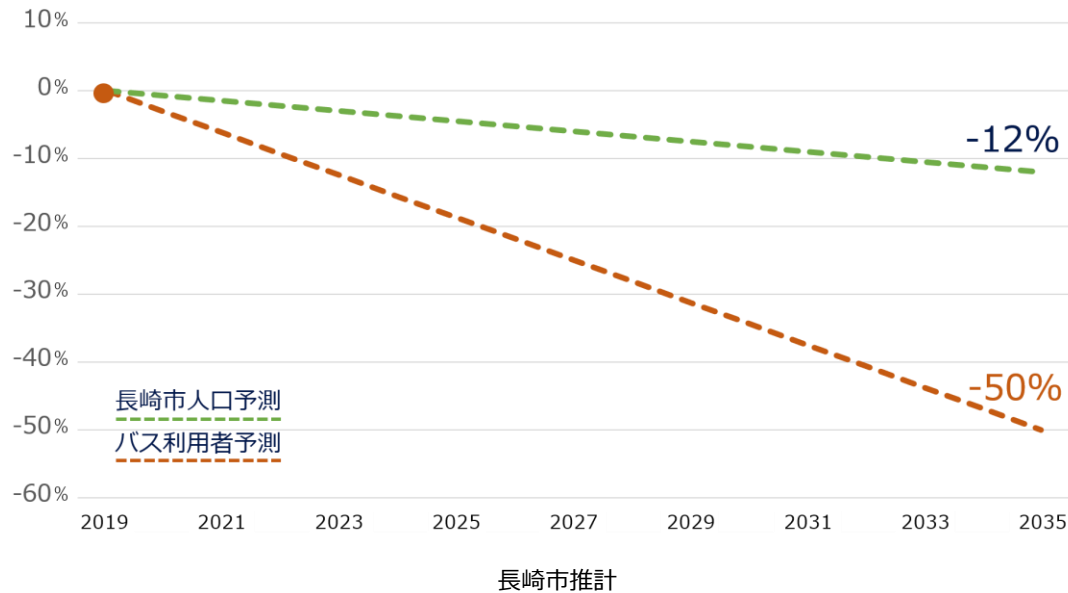
長崎バスと県営バスの輸送人員データより

昨年4月より今年3月までの、全国路線バス輸送人員を見ると、第1回目の緊急事態宣言が発出された、4月と5月は、前年に比べ半減。その後、増加したが80%台の回復に止まり、6月から今年3月までの輸送人員は2019年比、▲24.4%となった。同期間の2社局の路線バス輸送人員、4月は前年に比べ▲35.8%であったが、6月から今年3月までは▲23.4%となり、全国同様の落ち込みとなった。

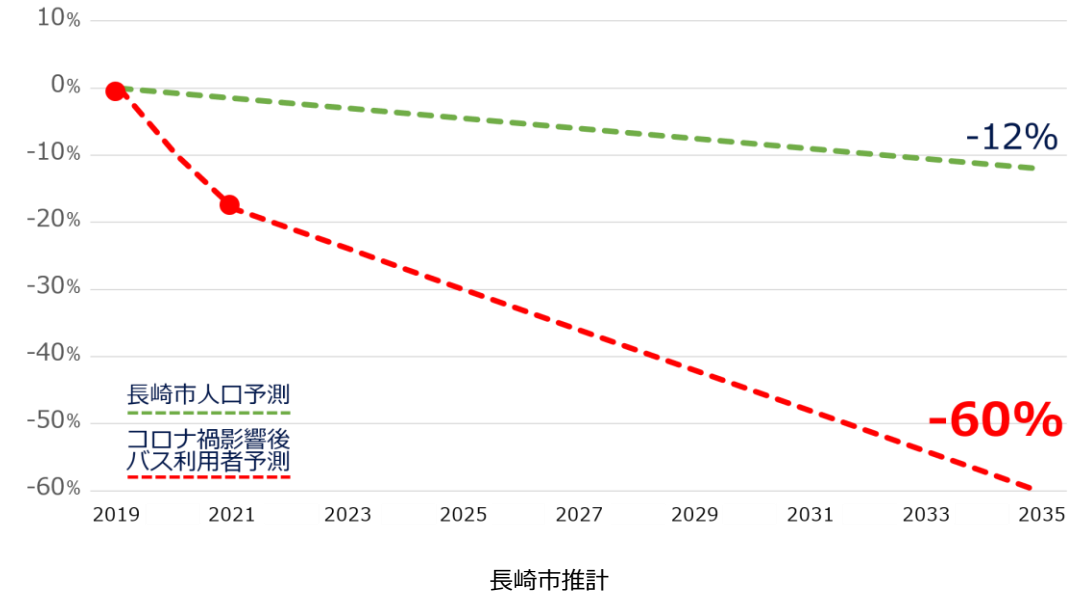
このコロナ禍の影響により、2020年の長崎バスと県営バスの損失は2倍以上となり、合計で約16億円の赤字となった。

長崎市の人口と路線バスご利用者の推移予測

コロナ禍の影響なし



コロナ禍の影響あり



人口減少等に伴い、2035年までに長崎市域の路線バスご利用者が50%減少する(2019年比)と推計されるが、コロナ禍の影響を前提に推計した場合、60%減少する可能性も指摘されている。

既に企業単独で補える限界を超えており、このまま何もしなければ数年後には路線バス網を維持できなくなる。

長崎市と両社局の3者が協力して路線バス網の維持に取り組む必要があり、連携協定を締結する運びとなった。

連携協定の内容

- (1) 長崎市が策定する長崎市地域公共交通計画の基本方針に照らし、長崎市域の路線バス網の維持に向けて、協力体制を構築する。
- (2) 長崎市及び長崎市公共交通活性化協議会と緊密に連携して、適切に取り組む。
- (3) 本協定締結後、独占禁止法特例法第3章に基づく新たな事業者連携の仕組（共同経営）の導入について検討する。

独占禁止法特例法の活用とは

＜今回、両社局が目指す活用策＞

- 路線バスなど地域の生活の基盤となるサービスの維持を目的に、計画区域内における複数事業者によるサービスの調整（共同経営）
- 具体的には、事業者間でのバス便数・時間調整などの計画を作り、長崎市公共交通活性化協議会の意見を聞き、国土交通大臣の認可の後、実施

※資本提携や経営統合、合併は目指していません。

共同経営により可能となるサービス例

運行路線の連携

計画区域内において行う以下の運行形態

- ・ 分担運行、共同運行、ハブ&スポーク型ネットワークの再編 ・ ・ 等

ダイヤ設定の連携

計画区域内において行う以下の運行調整

- ・ 等間隔ダイヤ、乗り継ぎダイヤ、運行便数の調整 ・ ・ 等

運賃設定の連携

計画区域内において行う以下の運賃・料金の設定

- ・ 共通乗継割引、共通定期券、定額運賃制、運賃プール制 ・ ・ 等

想定スケジュール

